**CITY TOPICS　まちの話題や出来事、ニュースをお届けします！**

**第73回“社会を明るくする運動”大崎市推進大会を開催しました**

7月1日、三本木ふれあいホールで第73回“社会を明るくする運動”大崎市推進大会を開催しました。

社会を明るくする運動は、全ての国民が犯罪や非行の防止と立ち直りについて理解を深めるとともに、それぞれの立場で力を合わせ、明るい地域社会を築くことを目的に展開される全国的な運動です。

推進大会では、大崎地区保護司会会長 富田 氏が、内閣総理大臣のメッセージを読み上げ、伊藤市長へ伝達しました。古川第四小学校6年のさんが昨年度の第72回“社会を明るくする運動”作文コンテストの県内の部で宮城県推進委員会委員長賞（優秀賞）を受賞した『関わり合う地域へ』を読み上げました。また、古川警察署生活安全課生活安全係長の大泉潤 氏による特殊詐欺に関する講演も行われました。

市では、犯罪や非行のない地域、みんなで支え合い心豊かに暮らせる地域、誰もが安全で安心して生活できる明るい地域社会を築くため、本運動を通じて地域に根差した活動を展開しています。

写真：内閣総理大臣のメッセージを読み上げる富田淳子 氏

写真：講演では実技も交えながら特殊詐欺をわかりやすく解説

**江合・鳴瀬・吉田川流域治水シンポジウムを開催しました**

7月5日、大崎生涯学習センター（パレットおおさき）で江合・鳴瀬・吉田川流域治水シンポジウムを開催しました。

大崎地域では、平成27年関東・東北豪雨や令和元年東日本台風、令和4年7月豪雨により河川の堤防決壊や住宅地への浸水、道路の冠水などの甚大な被害を受けており、流域のあらゆる関係者が協働で取り組む流域治水による対策が急務となっています。

シンポジウムでは、大崎地域を水害から守り、地域を持続的に発展させていくために必要な流域治水の実践に関する講演や国、県、市による取り組みについての説明のほか、パネルディスカッションが行われました。

また、当日は会場での観覧のほか、YouTubeによるライブ配信や市役所本庁舎の屋内広場「パタ崎さん」でライブ中継も行いました。

参加者たちは、伝統的な水管理システムにより支えられてきた大崎耕土の歴史や文化、生業を踏まえた効果的な流域治水の取り組みに関する発表に耳を傾け、理解を深めていました

写真：「地域で取り組む流域治水」をテーマにパネルディスカッションを行いました

写真：会場には多くの人が来場し、流域治水について関心を寄せました

**優良工事施工業者を表彰しました**

市が発注した工事のうち、特に施工が優秀で品質の高い工事を選定し、その施工業者11者を7月7日に表彰しました。（敬称略）

■土木部門

▶丸岩運輸建設㈱

令和3年度矢来橋撤去工事

▶㈱富士土木

令和4年度市道中谷地線舗装修繕工事

▶㈱小林工務店

令和3年度古川地域本鹿島地内排水路整備工事

■建築部門

▶㈱橋本店・㈱村田工務所・㈱荒谷土建特定建設工事共同企業体

大崎市役所本庁舎新築工事（建築）

▶㈱村田工務所

大崎市古川西部地区統合校舎・屋内運動場増築及び既存校舎改修工事（建築）

▶㈱江村工務店

松山小学校校舎天井等耐震化工事（建築）

■設備部門

▶菱機工業㈱・㈱北陵建設特定建設工事共同企業体

大崎市役所本庁舎新築工事（機械）

▶㈱ユアテック・㈱富士電工・大崎電業㈱特定建設工事共同企業体

大崎市役所本庁舎新築工事（電気）

▶㈱北陵建設

大崎市役所地中熱空調設備工事（その2）

▶㈱富士電工

大崎市古川西部地区統合校舎・屋内運動場増築及び既存校舎改修工事（電気）

▶㈱ダイマル

大崎市古川西部地区統合校舎・屋内運動場増築及び既存校舎改修工事（機械）

写真：左から丸岩運輸建設㈱、伊藤市長、㈱富士土木、㈱小林工務店

写真：左から㈱橋本店・㈱村田工務所・㈱荒谷土建特定建設工事共同企業体、伊藤市長、㈱村田工務所、㈱江村工務店

写真：左から㈱北陵建設、菱機工業㈱・㈱北陵建設特定建設工事共同企業体、伊藤市長、㈱富士電工、㈱ダイマル、㈱ユアテック・㈱富士電工・大崎電業㈱特定建設工事共同企業体

**東日本電信電話株式会社との連携協定を締結しました**

7月14日、東日本電信電話株式会社と「地域活力の創出に向けた連携協定」を締結しました。

本協定は、東日本電信電話株式会社の持つ通信サービスやICT分野のノウハウを活用し、本市が令和４年度に策定した「大崎市DX推進計画」で目指す「持続可能なデジタル田園都市－絶え間ないデジタル変革・フロンティアおおさき－」の実現に向けて締結したものです。

東日本電信電話株式会社には、市役所本庁舎における大崎市フリーの整備をはじめとした各種サービスの提供や、ロボットを用いた市内の小学生向けのプログラミング教室の実施など、情報通信事業の強みを生かした支援をいただいています。

連携協定の締結により、教育ICTの推進をはじめとした、さまざまな分野での連携を深め、地域課題の解決につなげていきます。

写真：協定書を取り交わした伊藤市長（左）と東日本電信電話株式会社宮城事業部長 須藤 博史 氏（右）

写真：プログラミングロボット「」と話す伊藤市長